

NO! リニア

No. 1 8 1

2025年10月30日

J R 東海労働組合

J R 東海労HP
にアクセス



リニア建設費、当初の2倍! 11兆円! これを機に建設をやめろ!

会社は10月29日、「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」で建設費が11兆円になると公表しました。その内訳は、物価等高騰の影響（+2.3兆円）、難工事への対応（+1.2兆円）、仕様の深度化（+0.4兆円）で、長期債務残高は、7.1兆円になるとしています。

会社は、2021年5月25日に開催した「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」についての経営協議会で、5.52兆円から7.04兆円に増加すると説明しました。その中で、会社が主張していた健全経営・安定配当を堅持するための長期債務は、これまで5兆円だったものを6兆円にしました。会社は「6.5～7兆円が無理のない規模である。だからと言って、7兆円ギリギリまで借りて良いというものではない」と明言しました。しかし、今回の公表では7兆円の限度を超えてしまったのです。

J R 東海労はこの間、団交や経協などで、物価や人件費などの高騰による建設費増額を指摘してきました。リニア建設工期遅れに伴う「リニア中央新幹線建設に関する申し入れ」についての窓口回答（2022年12月6日）で会社は、「景気の山もあれば谷もある。変化はあり得るので、今の状況をが未来永劫続くわけではない」と、建設費の高騰は無いという前提であることを明言しました。

直近では、9月17日に開催した2025年度労働協約改訂及び労働条件改善に関する再申し入れ（『申第6号』）の団交で、本部は建設費用の不透明さを指摘しましたが、会社は「健全経営・安定配当を大前提としてリニア中央新幹線建設を進めている」旨を回答しました。この間の会社回答は、まさにいい加減としか言いようがありません。

また、会社は開業時期を2035年に仮置きして、建設費を11兆円と試算しています。静岡工区の工事期間を10年としていることから、2035年開業という時期は、既に静岡工区の工事が開始していなければ成り立ちません。まもなく2026年なので、仮置きした時期もその場しのぎと言わざるを得ません。つまり、建設費は11兆円では済まされないということであり、経営破綻の恐れがより鮮明になったと言えます。

J R 東海労は、リニア建設の中止を強く要求し続けます。